

第77期 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日時：2019年3月28日（木曜日）
午前10時

場所：北浜フォーラム A・B・C室
（大阪証券取引所ビル3階）
大阪市中央区北浜一丁目8番16号

※裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

開会時刻間際には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

議決権行使期限：2019年3月27日（水曜日）
午後5時30分まで

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

目 次

第77期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	20
連結計算書類	37
計算書類	47
監査報告書	55
株主総会会場ご案内図	

株主さま全体の公平性への配慮から、本年より総会ご出席株主さまへのお土産を廃止させていただきます。
何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

(証券コード 5310)
2019年3月12日

株 主 各 位

大 阪 市 西 淀 川 区 竹 島 五 丁 目 7 番 1 2 号
東洋炭素株式会社
代表取締役会長兼社長兼CEO 近 藤 尚 孝

第77期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年3月27日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時

2019年3月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所

大阪市中央区北浜一丁目8番16号
北浜フォーラム A・B・C室(大阪証券取引所ビル3階)
3. 目的事項
報告事項

1. 第77期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第77期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）
計算書類報告の件

- 決 議 事 項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役8名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

第5号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申しあげます。  
◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyotanso.co.jp>）に掲載させていただきます。



## 議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



## 株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2019年3月28日（木曜日）  
午前10時



## 書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年3月27日（水曜日）  
午後5時30分到着分まで



## インターネットで議決権を 行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否  
をご入力ください。

行使期限

2019年3月27日（水曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

[illegible]

▶こちらに議案の賛否をご記入ください。

## 第2号議案

- 全員賛成の場合      >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合      >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合      >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第1、3、4、5号議案

- 賛成の場合      >> 「賛」 の欄に○印  
● 反対する場合      >> 「否」 の欄に○印

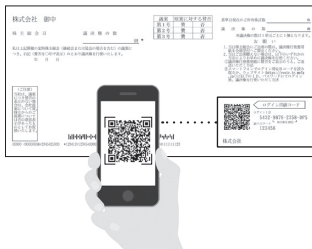
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

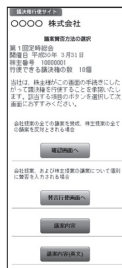
議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



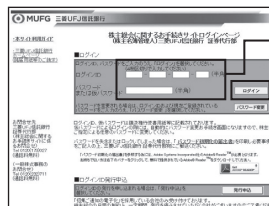
**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

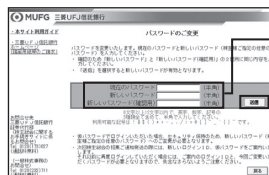
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



「ログインID・仮パスワード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する



「新しいパスワード」を入力  
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、当期の配当につきましては、前期に比べ20円増配し、1株につき50円とさせていただきますと存じます。

### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金50円      総額1,048,640,950円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年3月29日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。当社といたしましては、経営監督機能の一層の強化を図るため、取締役を1名増員し、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。なお、取締役8名のうち3名は社外取締役候補者としてしております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号   | ふりがな<br>氏 名            | 当社における地位、担当                                   | 取締役会の<br>出席状況     |
|--------------|------------------------|-----------------------------------------------|-------------------|
| 1 再任         | こん どう なお たか<br>近 藤 尚 孝 | 代表取締役会長兼社長<br>会長執行役員 社長執行役員<br>最高経営責任者（C E O） | 100%<br>(15回／15回) |
| 2 新任         | ひら が しゅん さく<br>平 賀 俊 作 | 執行役員 生産本部長                                    | —%<br>(一回／一回)     |
| 3 再任         | つつみ ひろ き<br>堤 宏 記      | 取締役 執行役員<br>管理本部長 兼 グローバル品質・調達本部長             | 100%<br>(20回／20回) |
| 4 新任         | はま だ たつ ろう<br>濱 田 達 郎  | 執行役員 経営企画本部長                                  | —%<br>(一回／一回)     |
| 5 再任         | セン コク ヒン<br>詹 国 彬      | 取締役 執行役員<br>グローバル営業本部担当                       | 100%<br>(20回／20回) |
| 6 再任 社外 独立役員 | やま だ しょう ご<br>山 田 昌 吾  | 取締役                                           | 100%<br>(20回／20回) |
| 7 再任 社外 独立役員 | いわ もと むね<br>岩 本 宗      | 取締役                                           | 100%<br>(20回／20回) |
| 8 再任 社外 独立役員 | やま がた やす お<br>山 形 康 郎  | 取締役                                           | 100%<br>(20回／20回) |

（注）近藤尚孝氏の出席状況は、2018年3月29日の取締役就任以降、第77期（2018年1月1日～2018年12月31日）中に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                             | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>こん どう なお たか<br/>近 藤 尚 孝<br/>(1957年5月5日生)</p> <p>再 任</p>  | <p>1980年4月 三井物産(株)入社<br/>1985年12月 当社入社<br/>1994年3月 取締役<br/>2000年11月 常務執行役員<br/>2001年8月 取締役<br/>2002年3月 常務取締役<br/>2003年7月 専務取締役<br/>9月 専務執行役員<br/>2007年1月 N Tコーポレーション(株)代表取締役(現任)<br/>8月 当社代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員<br/>社長補佐<br/>2008年3月 営業本部長<br/>2009年8月 取締役社長 社長執行役員<br/>2012年6月 相談役<br/>2013年1月 自然電力(株)取締役<br/>5月 当社退社<br/>11月 ビアメカニクス(株)代表取締役社長<br/>2014年12月 同社会長<br/>2015年3月 (株)ジャパンインベストメントアドバイザー取締役<br/>2017年5月 自然電力(株)監査役(現任)<br/>2018年3月 当社取締役会長(現任)<br/>4月 代表取締役(現任) 会長執行役員(現任)<br/>最高経営責任者(CEO)(現任)<br/>5月 取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>精工碳素股份有限公司董事長<br/>N Tコーポレーション(株)代表取締役<br/>自然電力(株)監査役</p> | 1,214,957株             |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>近藤尚孝氏は、過去において当社取締役在任11年、代表取締役在任5年の間、海外展開を推進するなど、経営基盤の強化および業績拡大に尽力するとともに、当社取締役退任後も、その豊富な経験・知見等に基づき他社において取締役等として会社経営に関与しております。2018年の当社代表取締役就任後は、強力なリーダーシップを発揮し、コーポレート・ガバナンスの強化の取り組みや成長戦略の実行を牽引してまいりました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者といいたしました。</p> |                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                  | ふり氏 (生 年 月 日) <small>がな名</small>                                                                                                                              | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>(重、要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                      | <div>ひらがしゅん さく<br/>平 賀 俊 作<br/>(1946年9月24日生)</div> <div>新任</div> <div></div> | <div>1971年7月 三菱化成(株) (現三菱ケミカル(株)) 入社</div> <div>2003年9月 当社入社<br/>常務執行役員</div> <div>2004年1月 生産本部長<br/>8月 取締役</div> <div>2005年8月 加工部長</div> <div>2006年1月 素材製造部長</div> <div>2007年4月 機械用炭素製造部長<br/>6月 総合企画部長<br/>12月 企画本部長</div> <div>2009年8月 当社退社</div> <div>2011年10月 (株) CARBON ONE設立<br/>同社代表取締役</div> <div>2013年4月 CMI(株) 設立<br/>同社専務取締役(現任)</div> <div>2018年7月 当社入社<br/>執行役員(現任) 事業統括責任者<br/>8月 生産本部長(現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>CMI(株) 専務取締役</div> | 925株                   |
| <div>取締役候補者とした理由</div> <div>平賀俊作氏は、当社取締役として過去5年にわたり生産部門を統括し、生産機能の基盤構築に寄与してまいりました。また、当社取締役退任後も、カーボン製品に関するコンサルティング事業を行う等、カーボン製品製造事業に関する深い知識・経験を有しております。また、2018年の当社執行役員就任後は、生産技術の向上や事業発展の取り組みに寄与してまいりました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者といたしました。</div> |                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |



| 候補者番号                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                           | <div>つづみ ひろ 記<br/>堤 宏 (1962年8月8日生)</div> <div>再 任</div> <div></div> | <div>1985年 4 月 シナノケンシ(株)入社</div> <div>2002年 3 月 同社事業推進本部人材開発グループマネージャー</div> <div>2005年11月 シナノケンシスタッフサービス(株)取締役</div> <div>2010年 9 月 信濃香港有限公司董事兼総経理</div> <div>シナノケンシ(株)グローバル事業推進本部副本部長</div> <div>2013年 3 月 同社グローバル調達本部副本部長</div> <div>2015年 9 月 同社執行役員</div> <div>2016年 3 月 当社入社</div> <div>取締役 (現任)</div> <div>執行役員 (現任)</div> <div>管理本部長 (現任) 兼人事部長兼関連会社担当</div> <div>2017年 4 月 品質保証部担当</div> <div>2018年 4 月 グローバル品質・調達本部長 (現任)</div> | 4,956株         |
| <div>取締役候補者とした理由</div> <div>堤宏記氏は、経営改革、人事、調達ならびにグローバルな事業管理における豊富な知識・経験を有しており、当社取締役就任後は、管理本部およびグローバル品質・調達本部を統括し、管理機能の向上へ向けた取り組みに寄与してまいりました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者といいたしました。</div> |                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                 | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                                                                      | <div>はま だ たつ ろう<br/>濱 田 達 郎<br/>(1957年10月30日生)</div> <div>新 任</div> <div></div> | <div>1983年 4 月 (株) ブリヂストン入社</div> <div>1995年 2 月 BRIDGESTONE/FIRESTONE, INC. (現<br/>BRIDGESTONE AMERICAS, INC.) アクロン中央研<br/>究所リードアドバイザー</div> <div>2004年 4 月 (株) ブリヂストンタイヤ材料開発本部タイヤ材料開<br/>発部長</div> <div>2007年 7 月 タイヤ材料開発本部長</div> <div>2009年 7 月 内製事業本部長</div> <div>2010年 7 月 執行役員 内製事業担当</div> <div>2011年 5 月 タイヤ基礎開発担当</div> <div>2015年 1 月 C T O 管掌付き</div> <div>2017年 1 月 中央研究所担当</div> <div>9 月 当社入社</div> <div>執行役員 (現任) 開発本部担当</div> <div>2018年 4 月 開発本部材料開発部長</div> <div>9 月 グローバル開発本部長</div> <div>2019年 2 月 経営企画本部長 (現任)</div> | 109株                   |
| 取締役候補者とした理由<br>濱田達郎氏は、一部上場企業において、長きにわたり開発部門に携わるとともに、執行役員や事業本部長の経験を有して<br>おり、当社入社後も、執行役員として技術開発の改革や事業発展の取り組みに寄与してまいりました。以上より、当社取締<br>役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者といいたしました。 |                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                               | <div>セン 詹 国 彬<br/>(1962年7月20日生)</div> <div>再 任</div> <div></div> | <div>1987年7月 陝西師範大学講師</div> <div>1992年7月 中国電子進出口陝西公司入社</div> <div>1996年3月 当社入社</div> <div>1997年7月 上海東洋炭素有限公司副総経理</div> <div>2003年4月 上海東洋炭素有限公司董事兼総経理</div> <div>9月 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総経理</div> <div>2008年8月 当社執行役員(現任)</div> <div>2012年8月 取締役(現任)</div> <div>2014年9月 東洋炭素(浙江)有限公司董事長兼総経理(現任)</div> <div>2015年5月 上海東洋炭素有限公司董事長兼総経理(現任)</div> <div>上海東洋炭素工業有限公司董事長兼総経理(現任)</div> <div>6月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長</div> <div>2016年3月 当社熱テクノロジーマテリアル事業部担当兼アジア担当</div> <div>2017年3月 グローバル営業本部担当(現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>上海東洋炭素有限公司董事長兼総経理</div> <div>上海東洋炭素工業有限公司董事長兼総経理</div> <div>東洋炭素(浙江)有限公司董事長兼総経理</div> | 4,922株         |
| <div>取締役候補者とした理由</div> <div>詹国彬氏は、当社の重要な事業地域である中国の現地法人の代表者としての豊富な経営経験や当社事業に関する深い知識・経験を有しており、グローバル営業本部の担当取締役として、営業部門を統括し、業績向上に向けた取り組みに寄与してまいりました。以上より、当社取締役としての職務の適切な遂行と企業価値向上への貢献が期待されることから、取締役候補者いたしました。</div> |                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <div>やまだ しょうご<br/>山田 昌吾<br/>(1966年1月25日生)</div> <div>再任<br/>社外<br/>独立役員</div> <div></div> | <div>1988年 4 月 松下電器産業(株) (現パナソニック(株))入社</div> <div>1992年 9 月 青山監査法人入所</div> <div>1996年 4 月 公認会計士登録</div> <div>2005年 8 月 税理士登録</div> <div>9 月 税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ (現PwC税理士法人) 代表社員</div> <div>2013年 7 月 山田昌吾公認会計士税理士事務所設立、現在に至る</div> <div>2014年 3 月 当社監査役</div> <div>2015年 3 月 取締役 (現任)</div> <div>6 月 (株)コンテック取締役 (現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>山田昌吾公認会計士税理士事務所長</div> <div>(株)コンテック社外取締役</div> | 894株           |
| <div>社外取締役候補者とした理由</div> <div>山田昌吾氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士として長年にわたり培われた財務・会計にかかる知識および経験を有するとともに、当社および他社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけるものと判断して、社外取締役候補者といいました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</div> <div>なお、同氏が所長を務める山田昌吾公認会計士税理士事務所および社外取締役を務める(株)コンテックと当社との関係について特記すべき事項はございません。</div> |                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                               | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>(重、要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <div>い ち むね<br/>岩 本 宗<br/>(1949年 1 月 3 日生)</div> <div>再 任<br/>社 外<br/>独立役員</div> <div></div> | <div>1976年 4 月 三井東圧化学(株)(現三井化学(株)) 入社</div> <div>1995年 6 月 同社大阪研究所ポリマー研究部長</div> <div>1997年10月 三井化学(株)樹脂事業本部企画管理部長補佐</div> <div>1999年 7 月 日本エイアンドエル(株)取締役 A B S 事業部長</div> <div>2001年 6 月 三井化学(株)機能性事業本部工業樹脂事業部長</div> <div>2003年 6 月 同社理事<br/>日本ポリスチレン(株)代表取締役副社長</div> <div>2004年 6 月 同社代表取締役社長</div> <div>2010年 4 月 三井化学(株)生産・技術本部特別理事</div> <div>2014年 6 月 タキロン(株)(現タキロンシーアイ(株)) 取締役</div> <div>2016年 3 月 当社取締役(現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>タキロンシーアイ(株)社外取締役</div> | 4,489株                 |
| <div>社外取締役候補者とした理由</div> <div>岩本宗氏は、大手化学メーカーの研究職・経営者としての職務経験や、海外子会社の経営・立て直しを含む国際的な活動についての豊富な知見を有するとともに、当社および他社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、経営戦略全般への議論・検討への貢献が期待できることから、当社事業の発展のための有益な助言をいただけるものと判断して、社外取締役候補者いたしました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。</div> <div>なお、同氏が社外取締役を務めるタキロンシーアイ(株)と当社との関係について特記すべき事項はございません。</div> |                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                          | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 お よ び 担 当<br>(重、要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <div>やまがたやすお<br/>山形康郎<br/>(1971年6月27日生)</div> <div>再任<br/>社外<br/>独立役員</div> <div></div> | <div>2000年 4 月 弁護士登録<br/>関西法律特許事務所入所</div> <div>2003年 3 月 (株) MonotaRO監査役</div> <div>2005年 4 月 弁護士法人関西法律特許事務所社員弁護士 (現任)</div> <div>9 月 (株) MonotaRO取締役 (現任)</div> <div>2006年 9 月 (株) 大阪シティドーム取締役 (現任)</div> <div>2016年 3 月 当社取締役 (現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>弁護士法人関西法律特許事務所社員弁護士</div> <div>(株) MonotaRO社外取締役</div> <div>(株) 大阪シティドーム社外取締役</div> | 0株                     |
| <div>社外取締役候補者とした理由</div> <div>山形康郎氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、企業法務分野の弁護士として長年にわたり培われた企業法務にかかる知識および経験を有するとともに、当社および他社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけるものと判断して、社外取締役候補者いたしました。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。</div> <div>なお、同氏が所属する弁護士法人関西法律特許事務所および同氏が社外取締役を務める(株)MonotaROならびに(株)大阪シティドームと当社との関係について特記すべき事項はございません。</div> |                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                        |

(注) 1. (1)平賀俊作氏の兼任先であるCMI(株)は、カーボンの製造に関するコンサルティング事業を行っておりますが、カーボン製品の製造・販売は行っていないことから、実質的な競業関係には該当しないものと取締役会において判断しております。

(2)その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

2. 山田昌吾氏、岩本宗氏および山形康郎氏は、社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1)社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は、山田昌吾氏、岩本宗氏および山形康郎氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。

(2)社外取締役候補者の独立性について

当社は、山田昌吾氏、岩本宗氏および山形康郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、各氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

なお、山田昌吾氏は、当社が顧問契約を締結しているPwC税理士法人において2013年6月まで業務執行に携わっていましたが、2013年7月に同税理士法人を退社しております。また、当社の第77期事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)における当社と同税理士法人との間の取引金額は約180百万円であり、当社の売上高および同税理士法人の業務収入それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも1%未満であるため、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役田中耕一郎氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。これにともない、後任として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本総会において選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任される監査役の任期の満了する時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生 年 月 日)              | 略 歴、当 社 兼 職 の 状 況<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                     | 所 有 株 式 数<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 江 戸 忠 氏<br>(1944年 9 月 16 日生) | 2002年 7 月 大阪国税局調査第二部長<br>2003年 7 月 大阪国税局調査第二部長退官<br>8 月 税理士登録<br>江戸忠税理士事務所設立、現在に至る<br>2006年 8 月 当社監査役<br>2014年 3 月 当社退社<br>当社補欠監査役<br>2015年 6 月 (株)ドウシシャ監査役<br>(重要な兼職の状況)<br>江戸忠税理士事務所税理士<br>(株)ドウシシャ社外監査役 | 0株                       |



新 任

社 外

独立役員

社外監査役候補者とした理由

江戸忠氏は、社外監査役となること以外の方法で、会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務・会計に関する幅広い知識・経験を有しております。また、2006年8月から2014年3月まで、当社の社外監査役として貢献された経験から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断して、社外監査役候補者いたしました。

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 江戸忠氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1)社外監査役候補者との責任限定契約について

江戸忠氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。

(2)社外監査役候補者の独立性について

江戸忠氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合、独立役員として届け出る予定であります。



第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふり<br>氏<br>(生 年 月 日)                                      | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況) | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------|
| まつ<br>松<br>お<br>尾<br>しゅう<br>修<br>すけ<br>介<br>(1948年12月4日生) | 1971年 4 月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社               | 100株                   |
|                                                           | 1996年 4 月 丸紅ドイツ会社副社長                      |                        |
|                                                           | 2001年 5 月 丸紅欧州会社副社長                       |                        |
|                                                           | 丸紅ドイツ会社社長                                 |                        |
|                                                           | 2003年 5 月 リケンテクノス(株)入社                    |                        |
|                                                           | 2004年 6 月 取締役 フィルム事業部長                    |                        |
|                                                           | 2009年 7 月 (株)クレハ入社 高機能材事業部副事業部長           |                        |
|                                                           | 2010年 4 月 執行役員 高機能材事業部長                   |                        |
|                                                           | 2011年 4 月 常務執行役員                          |                        |
|                                                           | 2012年 6 月 取締役                             |                        |
|                                                           | 2013年 4 月 P G A 事業部長                      |                        |
|                                                           | 2014年 4 月 高機能材・P G A 部門統括                 |                        |
|                                                           | 2015年 6 月 特別顧問                            |                        |
|                                                           |                                           |                        |

補欠の社外監査役候補者とした理由

松尾修氏は、化学メーカーにおける経営者としての職務経験に加え、商社の海外子会社においても経営者としての経験を有しており、経営に関する豊富な経験と知見を備えていることから、業務執行に対する監査機能を適切に果たしていただけるものと判断して、補欠の社外監査役候補者といたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 松尾修氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠の社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1)補欠の社外監査役候補者との責任限定契約について

松尾修氏が監査役に選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額といたします。

(2)社外監査役候補者の独立性について

松尾修氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合、独立役員として届け出る予定であります。

なお、松尾修氏は、当社取引先のグループ会社である(株)クレハに在籍されておりましたが、2017年6月に同社を退社しております。また、当社の第77期事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)における当社と当該グループ会社との間の取引金額は約90百万円であり、当社ならびに同社および当該グループ会社の売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも1%未満であるため、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

**第5号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件**

当社の取締役の報酬額は、2005年8月30日開催の第63期定時株主総会において月額25百万円以内、ストック・オプション報酬枠として2009年8月28日開催の第67期定時株主総会において年額150百万円以内として、また、2017年3月30日開催の第75期定時株主総会において年額90百万円以内として譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することについて、それぞれご承認いただき今日に至っております。また、当社の監査役の報酬額は、2018年3月29日開催の第76期定時株主総会において月額3百万円以内として、ご承認いただき今日に至っております。

今般、当社は取締役の報酬制度について見直しを行い、当社取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の中長期的な業績との連動性を一層高めることを目的として、本議案について承認可決いただくことを条件に、下記【ご参考】に記載のとおり、取締役の報酬制度を改定することを2019年2月27日開催の取締役会において決定いたしました。

つきましては、取締役の報酬制度を改定することを前提として、ストック・オプション報酬枠（年額150百万円以内）および譲渡制限付株式報酬制度（年額報酬限度額90百万円以内）をそれぞれ廃止することとし、取締役の報酬額を月額25百万円以内から年額540百万円以内と改めさせていただくことといたしたいと存じます。

また、取締役の報酬額を月額から年額に改めることにともない、監査役の報酬額につきましても、月額3百万円以内から年額36百万円以内と改めさせていただきたいと存じます。

なお、第2号議案「取締役8名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、取締役の員数は8名（内社外取締役は3名）となり、第3号議案「監査役1名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、監査役の員数は3名（内社外監査役2名）となります。

**【ご参考】**

**1.当社の新たな役員報酬制度の概要**

**(1) 報酬の決定に関する基本方針**

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての役員賞与ならびに中長期インセンティブ報酬により構成しており、いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。代表取締役の報酬については、指名・報酬委員会において審議し、各取締役の報酬については、代表取締役が一定の基準のもとに業績等を評価した上で、指名・報酬委員会において審議し、取締役会においてそれぞれ決定します。社外取締役の報酬については、基本報酬としての月例報酬のみとしています。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、報酬水準の総額決定に関する基本方針を指名・報酬委員会において審議し、取締役会において決定します。各監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

(2) 役員の報酬額

取締役

| 報酬の種類          | 現行         | 改定案        |
|----------------|------------|------------|
| 基本報酬           | 月額25百万円以内  | 年額540百万円以内 |
| 賞与             |            |            |
| ストック・オプション（ＳＯ） | 年額150百万円以内 | 廃止         |
| 譲渡制限付株式報酬（ＲＳ）  | 年額90百万円以内  | 廃止         |
| 合計             | 年額540百万円以内 | 年額540百万円以内 |

（注）現行の報酬額合計の算定にあたっては、基本報酬および賞与の月額限度額25百万円を年額に換算しております。

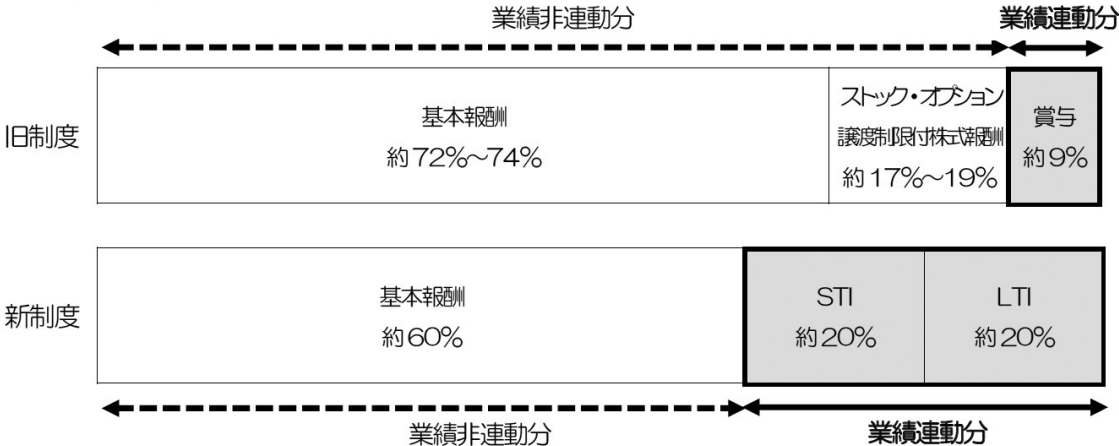
監査役

| 報酬の種類 | 現行         | 改定案       |
|-------|------------|-----------|
| 基本報酬  | 月額 3 百万円以内 | 年額36百万円以内 |

(3) 取締役（社外取締役を除く）の報酬構成比率および報酬水準

固定報酬（業績非連動分）の比率を縮小し、業績連動報酬の比率を拡大しています。また、外部専門機関による客観的な報酬市場調査データを測定し、当社の事業の性質やインセンティブ報酬の実効性等を考慮して、①「基本報酬」、②「目標業績を達成した場合に支給される短期インセンティブ報酬（STI）」、③「目標業績を達成した場合に支給される中長期インセンティブ報酬（LTI）」の割合を、概ね60％：20％：20％となる報酬水準に設定しています。

<報酬構成比率イメージ>



（注）上記の図は、一定の会社業績等を基に算出したイメージであり、会社業績の変動等に応じて割合も変動します。

(4) インセンティブ報酬の仕組み

短期インセンティブ報酬（STI）として各事業年度に支給する金銭の額は、業績目標を達成した場合に支給する額を100とすると、その達成度に応じて概ね0～150程度で変動するものとする。業績評価指標は、株主との利害共有を目的とした「ROE」、収益性「営業利益率」ならびに「役員毎の個人評価」とし、経営環境や各役員の役割の変化等に応じて適宜見直しを検討することとする。

中長期インセンティブ報酬（LTI）として中期経営計画の最終事業年度の翌年に支給する金銭の額は、業績目標を達成した場合に支給する額を100とすると、その程度に応じて概ね0～150程度で変動するものとする。業績評価期間は将来の3から5事業年度以内とし、業績評価期間開始事業年度において業績評価期間最終事業年度の業績目標を設定する。業績評価指標は、中期経営計画で重視する業績指標である「当社株式成長率」、「売上高」、「ROE」とし、グループ経営方針の見直しに応じて適宜変更を検討することとする。

(5) 本改定の決定プロセス

本改定については、取締役会の諮問機関として、過半数が社外取締役で構成されている指名・報酬委員会（委員長：社外取締役）にて内容が検討されており、その審議結果を踏まえたうえで、取締役会にて決議しています。

2.役員自社株式保有ガイドラインの制定

長期的な企業価値向上への意欲と士気の向上、経営陣と株主との利害一致の観点から、当社の取締役に対し、経営陣と株主における株価上昇メリットと株価下落リスクの一層の共有を図るため、役位に応じた保有目標株式の定めなど、新たに自社株式の保有についてガイドラインを制定します。取締役はこのガイドラインに基づき、役員持株会を通じて毎月一定の当社株式を購入するとともに、取得した株式は在任期間中継続して保有するよう、努めることとします。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

( 2018年1月1日から  
2018年12月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用、個人消費等の改善を背景に景気の回復が続き、欧州においては英国EU離脱による懸念はあるものの順調な景気の回復が見られました。新興国では中国経済の減速懸念は高まりつつありますが景気は順調に推移しました。しかし、米中貿易摩擦が深刻化していることから世界経済に対する不透明感は拭えない状況にあります。また、国内経済は、相次ぐ自然災害の経済に与える影響が懸念されつつも、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、好調な半導体市場を背景に、各種ウエハー製造装置向け製品の需要が増加し、輸送機器関連市場においても、自動車向けの放電加工電極や、電車向けパンタグラフ用すり板などが堅調に推移しました。そのほかエネルギー関連市場では、太陽電池については中国政府の政策転換等の影響により需要の低下が見られました。

このような中、当企業グループは、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあるものの、中期経営計画の達成に向けて、高付加価値製品の生産・販売強化や、生産性の改善に努めてまいりました。

なお、2008年に受注した中国高温ガス炉（HTR-PM）向け黒鉛材は、第1四半期連結会計期間において検収が完了し、売上3,204百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は41,132百万円（前期比16.7%増）、営業利益7,009百万円（同89.0%増）、経常利益7,057百万円（同89.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,910百万円（同62.5%増）となりました。

売上高

**41,132**百万円  
(前年度比 16.7% 増)

営業利益

**7,009**百万円  
(前年度比 89.0% 増)

経常利益

**7,057**百万円  
(前年度比 89.7% 増)

親会社株主に帰属する当期純利益

**4,910**百万円  
(前年度比 62.5% 増)

当連結会計年度における製品商品別の概況は以下のとおりであります。  
(製品商品別売上高)

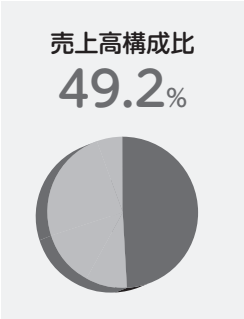
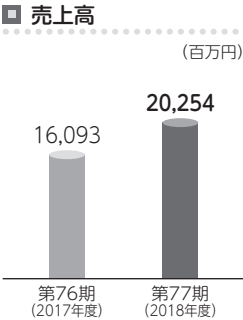
| 製 品 商 品 分 類                              | 売 上 高     | 前 期 比 増 減 | 売 上 構 成 比 |
|------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 特 殊 黒 鉛 製 品                              | 20,254百万円 | 25.9%増    | 49.2%     |
| 一 般 カ ー ボ ン 製 品<br>( 機 械 用 カ ー ボ ン 分 野 ) | 3,656百万円  | 9.5%増     | 8.9%      |
| 一 般 カ ー ボ ン 製 品<br>( 電 気 用 カ ー ボ ン 分 野 ) | 4,991百万円  | 6.0%減     | 12.1%     |
| 複 合 材 そ の 他 製 品                          | 10,075百万円 | 8.2%増     | 24.5%     |
| 商 品                                      | 2,155百万円  | 82.3%増    | 5.3%      |
| 合 計                                      | 41,132百万円 | 16.7%増    | 100.0%    |

■ 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用については、中国政府の政策転換等の影響により下期に入り低調に推移したものの、半導体用が好調に推移したことにより前期を上回りました。

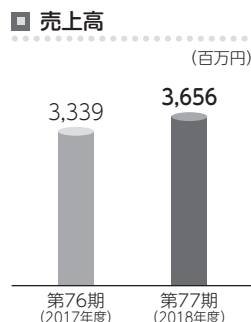
一般産業分野は、放電加工電極用は前期を下回ったものの、自動車関連産業の設備投資が堅調なことから工業炉用が好調に推移し、前期を上回りました。

その他、中国高温ガス炉（H T R - P M）向け売上3,204百万円を計上したことにより、特殊黒鉛製品全体において前期を大幅に上回りました。



## ■ 一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

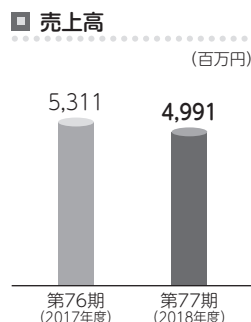


売上高構成比  
8.9%



## ■ 一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

電気用カーボン分野は、電動工具用やクリーナー用などの小型モーター用が低調に推移したことにより、前期を下回りました。



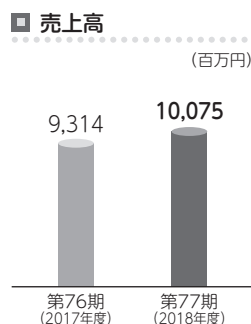
売上高構成比  
12.1%



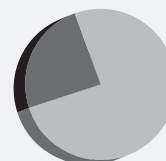
## ■ 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用およびLED用が好調に推移したことにより、前期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、太陽電池用が低調に推移したものの、半導体用が好調に推移したほか、工業炉用も堅調を維持したことにより、前期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車関連が堅調に推移したことにより、前期並みとなりました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前期を上回りました。



売上高構成比  
24.5%





(2) 設備投資等の状況および資金調達の状況

- ① 当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の投資資金は自己資金によりまかなっております。

|                              |          |          |
|------------------------------|----------|----------|
| 詫間事業所                        | 製造設備の更新等 | 1,224百万円 |
| 大和田カーボン工業株式会社                | 製造設備の新設等 | 297百万円   |
| GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH | 製造設備の新設等 | 351百万円   |

- ② 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
生産能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

(3) 対処すべき課題

- ① 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献すること」を経営理念とし、「どこにもないモノをつくる」という創業来のパイオニア精神を忘れず、最高の品質と最高の技術を誰よりも先に提供し、人々の暮らしをより豊かにすることで、広く社会に貢献できる企業を目指しております。

- ② 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、特殊黒鉛製品をはじめ主力製品における需要の変動やそれにもなう競争が激化しており、今後中長期的にも激しい競争環境が継続するものと予想されます。一方で、市場環境は、エレクトロニクス分野や自動車産業をはじめ一般産業などにおいても、一時的な調整局面にはあるものの、技術革新の進展による新たな事業機会の増加が見込まれております。また、当企業グループ内部におきましては、特殊黒鉛製品に依存した事業環境やエレクトロニクス市況に左右される収益構造、アジアに偏った事業展開など、事業構造の偏りが課題であると認識しております。

当企業グループでは、これらの中長期的な環境変化に対応しつつ企業課題を解決しさらなる成長を遂げるべく、今般、2018年2月14日に公表した中期経営計画（TVC 2022）を、より具体化し行動計画を策定いたしました。中期経営計画では2022年までを成長への変革フェーズと位置付け、「特定市場に依存しない安定した経営基盤の構築」と「将来の飛躍に向けた生産効率向上」の実現に向け、製品の高付加価値化、生産技術の強化・革新ならびに海外展開強化の取り組みを進めてまいり所存です。これにより現状の事業構造からの脱却を図り、「成長の柱の構築と収益基盤の強化」「安定したポートフォリオの確立」「グローバル企業への飛躍」を目指してまいります。

目標とする経営指標につきましては、2022年に主力の既存事業で売上高500億円・営業利益80億円を達成し、全社でのROEは8%以上とすることを掲げております。



(4) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期 別                | 第 74 期<br>2015年12月期 | 第 75 期<br>2016年12月期 | 第 76 期<br>2017年12月期 | 第77期(当連結会計年度)<br>2018年12月期 |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 35,558              | 32,464              | 35,240              | 41,132                     |
| 経 常 利 益(百万円)             | 917                 | 759                 | 3,719               | 7,057                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>(百万円) | 402                 | 284                 | 3,020               | 4,910                      |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)   | 19.40               | 13.71               | 145.52              | 234.52                     |
| 総 資 産 (百万円)              | 72,990              | 69,797              | 74,223              | 74,986                     |
| 純 資 産 (百万円)              | 59,487              | 58,182              | 60,986              | 64,096                     |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)     | 2,803.69            | 2,741.06            | 2,884.66            | 3,019.47                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

■ 売上高

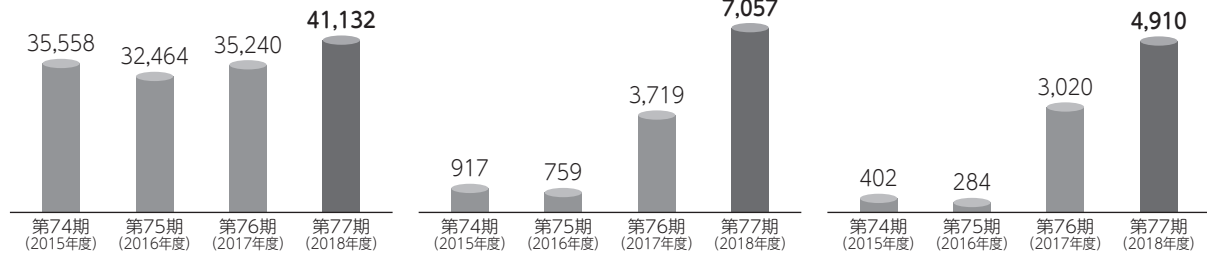
(単位：百万円)

■ 経常利益

(単位：百万円)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)

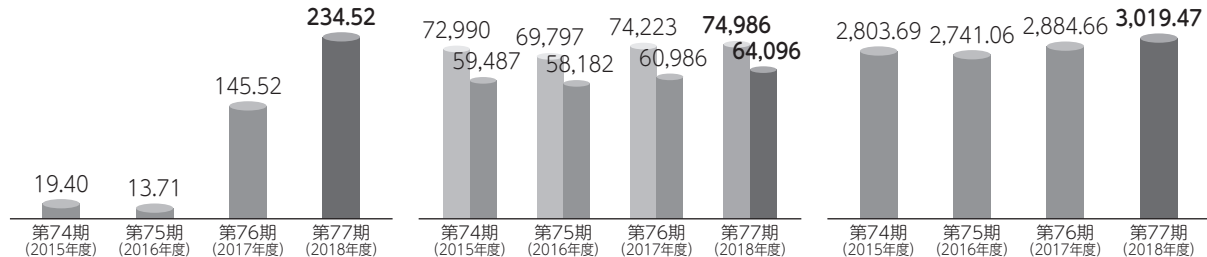
■ 総資産・純資産

(単位：百万円)

■ 総資産 ■ 純資産

■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



(5) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金       | 当議決 社 権 比 率       | 主 要 な 事 業 内 容 |
|------------------------------|-------------|-------------------|---------------|
| 東 炭 化 工 株 式 会 社              | 65百万円       | 100.0%            | 炭素製品の製造       |
| 大 和 田 カ ー ボ ン 工 業 株 式 会 社    | 18百万円       | 100.0%            | 炭素製品の製造       |
| TOYO TANSO USA, INC.         | 107千米ドル     | 100.0%            | 炭素製品の製造販売     |
| TOYO TANSO EUROPE S.P.A.     | 500千ユーロ     | 100.0%            | 炭素製品の製造販売     |
| TOYO TANSO FRANCE S.A.       | 670千ユーロ     | 100.0%            | 炭素製品の製造販売     |
| GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH | 3,100千ユーロ   | 100.0%            | 炭素製品の製造販売     |
| 上 海 東 洋 炭 素 有 限 公 司          | 122,754千人民元 | 100.0%<br>(30.0%) | 炭素製品の製造販売     |
| 上 海 東 洋 炭 素 工 業 有 限 公 司      | 49,660千人民元  | 100.0%            | 炭素製品の製造販売     |
| 東 洋 炭 素 ( 浙 江 ) 有 限 公 司      | 36,760千人民元  | 100.0%            | 炭素製品の製造       |
| 精 工 碳 素 股 份 有 限 公 司          | 18,750千台湾ドル | 55.0%<br>(2.8%)   | 炭素製品の製造販売     |

(注) 当社の議決権比率欄の( )内は、当社の子会社の保有分を内数で示しております。

(6) 主要な事業内容

当企業グループは、主に等方性黒鉛材料を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造・加工・販売を主たる事業としております。

(7) 主要な営業所および工場

|                                         |        |                                                                      |
|-----------------------------------------|--------|----------------------------------------------------------------------|
| 東洋炭素株式会社                                | 本 社    | 大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号                                                    |
|                                         | 営業所    | 大阪営業所、東京営業所、東北営業所（宮城県）、北陸営業所（富山県）、名古屋営業所、広島営業所、四国営業所（香川県）、九州営業所（福岡県） |
|                                         | 事業所    | 詫間事業所（香川県）                                                           |
|                                         | 工 場    | 萩原工場（香川県）、いわき工場（福島県）                                                 |
|                                         | 研究センター | 東洋炭素生産技術センター（香川県）、近藤照久記念東洋炭素総合開発センター（大阪市）                            |
| 東炭化工株式会社（子会社）                           | 本 社    | 香川県三豊市                                                               |
| 大和田カーボン工業株式会社（子会社）                      | 本 社    | 大阪府豊中市                                                               |
| TOYO TANSO USA, INC.<br>（子会社）           | 本 社    | 米国<br>オレゴン州トラウトデール市                                                  |
| TOYO TANSO EUROPE S.P.A.<br>（子会社）       | 本 社    | イタリア<br>ミラノ市                                                         |
| TOYO TANSO FRANCE S.A.<br>（子会社）         | 本 社    | フランス<br>トラップビス市                                                      |
| GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH<br>（子会社）   | 本 社    | ドイツ<br>ランゲンズ市                                                        |
| 上海東洋炭素有限公司<br>（子会社）                     | 本 社    | 中国<br>上海市                                                            |
| 上海東洋炭素工業有限公司<br>（子会社）                   | 本 社    | 中国<br>上海市                                                            |
| 東洋炭素（浙江）有限公司<br>（子会社）                   | 本 社    | 中国<br>浙江省平湖市                                                         |
| 精工碳素股份有限公司<br>（子会社）                     | 本 社    | 台湾<br>桃園市                                                            |
| TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.<br>（子会社）      | 本 社    | 韓国<br>ソウル市                                                           |
| TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.<br>（子会社） | 本 社    | タイ<br>バングブリー市                                                        |
| TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.<br>（子会社） | 本 社    | シンガポール                                                               |
| TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.<br>（子会社） | 本 社    | メキシコ<br>グアナファト州                                                      |
| PT. TOYO TANSO INDONESIA<br>（子会社）       | 本 社    | インドネシア<br>西ジャワ州                                                      |

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,678名 | 32名減   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇員は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 824名 | 23名減   | 42.6歳 | 17.7年  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇員は含まれておりません。

(9) 主要な借入先の状況

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 日本生命保険相互会社 | 200百万円 |

(注) 企業集団の主要な借入先として、当社の主な借入先の状況を記載しております。

2. 会社の株式に関する事項（2018年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 66,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,992,588株（自己株式19,769株を含む）

（注）発行済株式の総数は、ストック・オプションの行使により127,100株増加しております。

- (3) 株主数 7,494名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------|------------|---------|
| 森 田 純 子                              | 3,248,944株 | 15.49%  |
| 近 藤 朋 子                              | 1,560,704株 | 7.44%   |
| 近 藤 尚 孝                              | 1,214,776株 | 5.79%   |
| 近藤ホールディングス株式会社                       | 1,165,000株 | 5.55%   |
| 日本マスタートラスト信託<br>銀行株式会社（信託口）          | 1,006,000株 | 4.80%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社（信 託 口）   | 943,300株   | 4.50%   |
| 公益財団法人近藤記念財団                         | 834,000株   | 3.98%   |
| N T コーポレーション株式会社                     | 626,000株   | 2.98%   |
| 近 藤 孝 子                              | 620,060株   | 2.96%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社（信 託 口 9） | 484,000株   | 2.31%   |

（注）持株比率は自己株式（19,769株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2018年12月31日現在）

| 地                                | 位 | 氏       | 名                  | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                    |
|----------------------------------|---|---------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長 兼 社 長<br>( 代 表 取 締 役 ) |   | 近       | 藤 尚 孝              | 最高経営責任者（CEO）<br>精工碳素股份有限公司董事長<br>NTコーポレーション株式会社代表取締役<br>自然電力株式会社監査役                          |
| 取 締 役                            |   | 石       | 畑 成 人              | 財務担当 兼 企画部担当 兼 米国担当<br>TOYO TANSO USA, INC.代表取締役会長                                           |
| 取 締 役                            |   | セン<br>詹 | コフ<br>国<br>ヒン<br>彬 | グローバル営業本部担当 兼 アジア担当<br>上海東洋炭素有限公司董事長 兼 総経理<br>上海東洋炭素工業有限公司董事長 兼 総経理<br>東洋炭素（浙江）有限公司董事長 兼 総経理 |
| 取 締 役                            |   | 堤       | 宏 記                | 管理本部長 兼 グローバル品質・調達本部長                                                                        |
| 取 締 役                            |   | 山       | 田 昌 吾              | 公認会計士・税理士<br>山田昌吾公認会計士税理士事務所長<br>株式会社コンテック社外取締役                                              |
| 取 締 役                            |   | 岩       | 本 宗                | タキロンシーアイ株式会社社外取締役                                                                            |
| 取 締 役                            |   | 山       | 形 康 郎              | 弁護士法人関西法律特許事務所社員弁護士<br>株式会社MonotaRO社外取締役<br>株式会社大阪シティドーム社外取締役                                |
| 常 勤 監 査 役                        |   | 前       | 川 和 廣              |                                                                                              |
| 監 査 役                            |   | 田       | 中 耕 一 郎            | 公認会計士・税理士<br>田中総合会計事務所所長<br>埼玉工業株式会社社外監査役<br>株式会社小田原エンジニアリング社外監査役                            |
| 監 査 役                            |   | 高       | 坂 佳 郁 子            | 色川法律事務所パートナー<br>日本山村硝子株式会社社外取締役（監査等委員）<br>アジア太平洋トレードセンター株式会社社外監査役<br>株式会社ファルコホールディングス社外監査役   |

- (注) 1. 取締役 山田昌吾氏、岩本宗氏および山形康郎氏は社外取締役であり、また東京証券取引所規則に定める独立役員としてそれぞれ同取引所に届け出ております。
2. 監査役 田中耕一郎氏および高坂佳郁子氏は社外監査役であり、また東京証券取引所規則に定める独立役員としてそれぞれ同取引所に届け出ております。
3. 監査役 田中耕一郎氏は公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役 山田昌吾氏、岩本宗氏および山形康郎氏、監査役 田中耕一郎氏および高坂佳郁子氏の重要な兼職の状況と当社との関係は、後記(4) 社外役員に関する事項に記載しております。

5. 2018年12月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 地 位                | 氏 名                          | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                     |
|--------------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※ 会長執行役員<br>社長執行役員 | 近 藤 尚 孝                      | 最高経営責任者（CEO）<br>精工碳素股份有限公司董事長<br>NTコーポレーション株式会社代表取締役<br>自然電力株式会社監査役                                           |
| ※ 執行役員             | 石 畑 成 人                      | 財務担当 兼 企画部担当 兼 米国担当<br>TOYO TANSO USA, INC.代表取締役会長                                                            |
| ※ 執行役員             | セシ<br>鷹 国 彬                  | グローバル営業本部担当 兼 アジア担当<br>上海東洋炭素有限公司董事長 兼 総経理<br>上海東洋炭素工業有限公司董事長 兼 総経理<br>東洋炭素（浙江）有限公司董事長 兼 総経理                  |
| ※ 執行役員             | 堤 宏 記                        | 管理本部長 兼 グローバル品質・調達本部長                                                                                         |
| 執行役員               | 平 賀 俊 作                      | 生産本部長                                                                                                         |
| 執行役員               | アルノ<br>Arno フルース<br>C lo o s | 欧州担当<br>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.代表取締役社長<br>TOYO TANSO FRANCE S.A.代表取締役社長<br>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH取締役社長 |
| 執行役員               | 濱 田 達 郎                      | グローバル開発本部長                                                                                                    |
| 執行役員               | 橋 上 浩                        | 秘書室長 兼 管理本部副本部長<br>グローバル関係会社統括室担当 兼 法務室担当 兼 総務人事室担当<br>兼 輸出管理室担当                                              |
| 執行役員               | 北 畠 真                        | グリーンイノベーション開発部担当                                                                                              |
| 執行役員               | 高 多 学                        | 企画部長                                                                                                          |
| 執行役員               | 佐 々 木 旭                      | グローバル営業本部長                                                                                                    |
| 執行役員               | 島 田 正 志                      | グローバル品質・調達本部副本部長                                                                                              |
| 執行役員               | 森 下 隆 広                      | グローバル開発本部副本部長 兼 開発企画部長 兼 材料開発部長<br>兼 技術研究部長                                                                   |

（注）※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

(2) 事業年度中に退任した取締役および監査役  
当事業年度中に退任した取締役および監査役は以下のとおりであります。

| 氏名   | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位、兼職、担当および状況                                       |
|------|------------|------|---------------------------------------------------------|
| 小西隆志 | 2018年5月23日 | 辞任   | 代表取締役社長 社長執行役員<br>大和田カーボン工業株式会社代表取締役社長<br>精工碳素股份有限公司董事長 |
| 田辺陽一 | 2018年3月29日 | 任期満了 | 色川法律事務パートナー<br>株式会社キーエンス社外監査役                           |

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区分           | 人員          | 報酬等の総額            |
|--------------|-------------|-------------------|
| 取締役（うち社外取締役） | 8名<br>(3名)  | 184百万円<br>(21百万円) |
| 監査役（うち社外監査役） | 4名<br>(3名)  | 23百万円<br>(9百万円)   |
| 合計（うち社外役員計）  | 12名<br>(6名) | 208百万円<br>(31百万円) |

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の月額報酬限度額は、25百万円であり（2005年8月定時株主総会決議）、また、別枠としてストック・オプション報酬限度額は年額150百万円であり（2009年8月定時株主総会決議）、譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は年額90百万円であります（2017年3月定時株主総会決議）。

2. 株主総会の決議による監査役の月額報酬限度額は、3百万円であります（2018年3月定時株主総会決議）。

3. 上記の人員および報酬等の総額には、2018年3月29日をもって任期満了により退任した社外監査役1名および2018年5月23日をもって辞任により退任した取締役1名を含めております。



(4) 社外役員に関する事項

| 氏 名             | 重要な兼職の状況と当社との関係                                                                                                           | 当 事 業 年 度 に お け る 主 な 活 動 状 況 |                  |                                                                |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------|
|                 |                                                                                                                           | 出 席 状 況                       |                  | 発 言 状 況                                                        |
|                 |                                                                                                                           | 取締役会                          | 監査役会             |                                                                |
| 取 山 綿 昌 役 吾     | 山田昌吾公認会計士税理士事務所長<br>株式会社コンテック社外取締役<br><br>両社と当社との間に取引等の関係はございません。                                                         | 20/20回<br>(100%)              | —                | 主に公認会計士・税理士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                   |
| 取 岩 綿 役 宗       | タキロンシーアイ株式会社社外取締役<br><br>同社と当社との間に取引等の関係はございません。                                                                          | 20/20回<br>(100%)              | —                | 長年にわたる大手化学メーカーでの研究職・経営者としての豊富な知識と経験に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 取 山 綿 康 役 郎     | 弁護士法人関西法律特許事務所社員弁護士<br>株式会社MonotaRO社外取締役<br>株式会社大阪シティドーム社外取締役<br><br>各社と当社との間に取引等の関係はございません。                              | 20/20回<br>(100%)              | —                | 主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                         |
| 監 田 査 耕 一 役 郎   | 田中総合会計事務所所長<br>埼玉工業株式会社社外監査役<br>株式会社小田原エンジニアリング社外監査役<br><br>各社と当社との間に取引等の関係はございません。                                       | 19/20回<br>(95%)               | 15/15回<br>(100%) | 主に公認会計士・税理士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                   |
| 監 高 査 佳 郁 子 役 子 | 色川法律事務所パートナー<br>日本山村硝子株式会社社外取締役（監査等委員）<br>アジア太平洋トレードセンター株式会社社外監査役<br>株式会社ファルコホールディングス社外監査役<br><br>各社と当社との間に取引等の関係はございません。 | 15/15回<br>(100%)              | 10/10回<br>(100%) | 主に弁護士としての専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                         |

（注）高坂佳郁子氏の出席状況は、2018年3月29日の監査役就任以降、当事業年度中に開催された取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

4. 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

40百万円

当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

40百万円

(注) 1. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況や報酬見積もりの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

3. 当社の重要な子会社のうち、TOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、TOYO TANSO FRANCE S.A.、GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、東洋炭素（浙江）有限公司および精工碳素股份有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の会計監査を受けております。
- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を定めておりますが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社グループは、法令・定款および企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準およびコンプライアンス・ガイドブックを定め、これを核として当社グループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
  - ② 取締役会は、法令・定款および企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
  - ③ 当社は、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会および指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性および公正性を高めるとともに、取締役・監査役・執行役員の人事および報酬決定に関するプロセスの透明性を確保する。
  - ④ 当社グループは、法令・定款および企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、これらを統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、主管部署が管理・対応を行い、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
  - ⑤ 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。
  - ⑥ 当社グループは、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、社内教育および研修等の啓発活動を適宜実施する。
  - ⑦ 監査役および内部監査部門は、取締役および使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。
  - ⑧ 当社グループは、不正行為等の早期発見と是正を図るために、通報者等の保護を徹底した内部通報制度を設置・運用する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実に行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。
- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社グループは、使用人、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害およびその他の企業リスクに対し、リスク・コンプライアンス委員会の統括の下、損失の発生および拡大の防止に努めるものとする。

- ② 当社グループは、災害の発生またはその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。
- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体としての経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役および執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。
- ② 当社子会社は、当社子会社の現地責任者をメンバーに含めた各社毎の取締役会を定期的に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規程およびこれに付帯する社内規程を制定し、当社グループにおける経営管理体制を整備する。
- ② 当社グループへの内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期または臨時に行うものとする。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合、監査役は、当該補助者に対する指揮命令権、ならびに人事異動、人事評価、および懲戒処分等に対する同意権を保有することにより、当該補助者の取締役会からの独立性を確保する。
- (7) 当社グループの取締役および使用人が当社監査役に報告をするための体制その他当社監査役の報告に関する体制および当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、当社グループの取締役および使用人が、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果または内部通報制度による通報のうち当社監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに当社監査役に報告する体制を整備する。
- ② 前記に関わらず、当社監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役および使用人に対して報告を求めることができることとし、報告を求められた取締役および使用人はこれに応じなければならない。
- ③ 当社監査役は、当社グループの業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
- ④ 当社グループの取締役および使用人は、法令違反行為等に取り締めまたは執行役員が関与し、または関与していると疑われる場合は、通常の内部通報ラインのほか当社監査役に通報することができる。

- ⑤ 当社は、当社監査役への報告を行った当社グループの取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。
- ⑥ 当社監査役は、職務の執行上必要である予算をあらかじめ定める。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求できる。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

#### 1. 内部統制システム全般

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの基本方針」に基づき、当社および当社グループ会社の内部統制システム全般の整備・運用状況について検証を行っております。

取締役会（本事業年度は20回開催）において、取締役の職務遂行の適法性を確保し、取締役の職務執行および効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が常時出席しました。

当期においては、監査役による内部統制システムの整備ならびに運用状況の監査により、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しております。

#### 2. リスク・コンプライアンス体制の推進状況

当社は、「リスク・コンプライアンス基本規程」を制定し、当社および当社グループ会社のリスク管理およびコンプライアンスに関する重要な課題について、当社役員を委員とするリスク・コンプライアンス委員会（本事業年度は4回開催）において審議し、方針を決議しております。

リスク管理については、事業活動に影響を及ぼすリスクの発生状況について、定期的に当社内および当社グループ会社に対しヒアリングを行うとともに、結果をリスク・コンプライアンス委員会に報告し、経営層の状況把握に努めるとともに、重要事項について同委員会で審議しております。コンプライアンスについては、当社において「コンプライアンス・ガイドブック」を用いた教育研修および啓発活動を定期的に実施し、意識および知識の向上に取り組むとともに、当社グループ会社への啓発活動に努めております。

また、当社では、法令違反・不正行為等の早期発見および未然防止ならびに自浄作用の向上を目的として、内部通報制度を整備しており、社内外に通報窓口を設置しております。

#### 3. 当社グループ会社の管理

当社グループ会社の管理につきましては、上記の運営とともに、「関係会社管理規程」に則り、グループ各社から内部統制に関する報告を受ける体制を整えております。また、当社の内部監査部門は、グループ各社に対する監査計画に基づき、内部監査を行っております。

#### 4. 監査役の職務執行

社外監査役を含む監査役は「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づく監査を実施するとともに、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人ならびに内部監査部門との定期的な情報交換等により、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備ならびに運用状況を確認しております。

連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                     | 金 額    |
|-------------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)               |        |
| 流 動 資 産           | 48,972 | 流 動 負 債                 | 9,985  |
| 現 金 及 び 預 金       | 17,885 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 2,275  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 15,274 | 電 子 記 録 債 務             | 1,325  |
| 商 品 及 び 製 品       | 6,420  | 短 期 借 入 金               | 402    |
| 仕 掛 品             | 5,619  | 未 払 金                   | 1,923  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 2,646  | 未 払 法 人 税 等             | 1,028  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 812    | 賞 与 引 当 金               | 560    |
| そ の 他             | 557    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 33     |
| 貸 倒 引 当 金         | △245   | そ の 他                   | 2,436  |
| 固 定 資 産           | 26,013 | 固 定 負 債                 | 903    |
| 有 形 固 定 資 産       | 23,502 | 長 期 借 入 金               | 103    |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 8,566  | 繰 延 税 金 負 債             | 157    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 6,946  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 131    |
| 土 地               | 5,816  | 資 産 除 去 債 務             | 264    |
| 建 設 仮 勘 定         | 1,315  | そ の 他                   | 246    |
| そ の 他             | 857    | 負 債 合 計                 | 10,889 |
| 無 形 固 定 資 産       | 729    | (純 資 産 の 部)             |        |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,781  | 株 主 資 本                 | 62,498 |
| 投 資 有 価 証 券       | 320    | 資 本 金                   | 7,947  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 197    | 資 本 剰 余 金               | 9,789  |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 283    | 利 益 剰 余 金               | 44,821 |
| そ の 他             | 1,116  | 自 己 株 式                 | △59    |
| 貸 倒 引 当 金         | △136   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 828    |
| 資 産 合 計           | 74,986 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 103    |
|                   |        | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 886    |
|                   |        | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △162   |
|                   |        | 非 支 配 株 主 持 分           | 770    |
|                   |        | 純 資 産 合 計               | 64,096 |
|                   |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 74,986 |

# 連結損益計算書

( 2018年 1 月 1 日から  
2018年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 41,132 |
| 売上原価            |       | 27,171 |
| 売上総利益           |       | 13,960 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 6,951  |
| 営業利益            |       | 7,009  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息及び配当金       | 88    |        |
| 持分法による投資利益      | 85    |        |
| 売電収入            | 46    |        |
| 受託研究収益          | 128   |        |
| 雑収入             | 91    | 440    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 12    |        |
| 為替差損            | 207   |        |
| 受託研究費用          | 113   |        |
| 雑損失             | 58    | 392    |
| 経常利益            |       | 7,057  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 73    |        |
| 補助金収入           | 64    |        |
| 関係会社清算益         | 10    |        |
| 新株予約権戻入益        | 13    | 161    |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産売却損         | 1     |        |
| 固定資産除却損         | 98    |        |
| 減損損失            | 534   | 634    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 6,584  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,631 |        |
| 法人税等調整額         | △39   | 1,592  |
| 当期純利益           |       | 4,992  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 82     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 4,910  |

連結株主資本等変動計算書

( 2018年 1 月 1 日から )  
( 2018年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 7,810   | 9,652     | 40,536    | △59     | 57,940      |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額         |         |           |           |         |             |
| 新株の発行（新株予約権の行使）               | 136     | 136       |           |         | 273         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △625      |         | △625        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |         |           | 4,910     |         | 4,910       |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計     | 136     | 136       | 4,284     | △0      | 4,558       |
| 当 期 末 残 高                     | 7,947   | 9,789     | 44,821    | △59     | 62,498      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |             |                         |                           | 新 株 予 約 権 | 非 株 主 支 持 配 分 | 純 合 資 産 計 |
|-------------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|---------------------------|-----------|---------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 定 額 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |           |               |           |
| 当 期 首 残 高                     | 233                     | 1,965       | 0                       | 2,199                     | 63        | 783           | 60,986    |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額         |                         |             |                         |                           |           |               |           |
| 新株の発行（新株予約権の行使）               |                         |             |                         |                           |           |               | 273       |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                         |             |                         |                           |           |               | △625      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                         |             |                         |                           |           |               | 4,910     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                         |             |                         |                           |           |               | △0        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △130                    | △1,078      | △162                    | △1,371                    | △63       | △13           | △1,448    |
| 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計     | △130                    | △1,078      | △162                    | △1,371                    | △63       | △13           | 3,110     |
| 当 期 末 残 高                     | 103                     | 886         | △162                    | 828                       | －         | 770           | 64,096    |



連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数

10社
- 連結子会社の名称

東炭化工㈱、大和田カーボン工業㈱、TOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、TOYO TANSO FRANCE S.A.、GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、東洋炭素（浙江）有限公司、精工碳素股份有限公司
- (2) 非連結子会社の名称

TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.  
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.  
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.  
PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)  
非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数

1 社
- 主要な会社名

上海永信東洋炭素有限公司
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.  
TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.  
TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.  
PT. TOYO TANSO INDONESIA

(持分法を適用していない理由)  
非連結子会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 招集ご通知    | <div>4. 会計方針に関する事項</div> <div>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</div> <div> <div>a. 有価証券</div> <div>(a) 子会社株式および関連会社株式</div> <div>移動平均法による原価法</div> <div>(b) その他有価証券</div> <div>時価のあるもの</div> <div>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</div> <div>時価のないもの</div> <div>移動平均法による原価法</div> <div>b. デリバティブ</div> <div>時価法</div> <div>c. たな卸資産</div> <div>(a) 商品、原材料</div> <div>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</div> <div>(b) 製品、仕掛品、半製品</div> <div>主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</div> <div>(c) 貯蔵品</div> <div>主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</div> </div> |
| 株主総会参考書類 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 事業報告     | <div>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</div> <div>a. 有形固定資産</div> <div>(リース資産を除く)</div> <div>定額法を採用しております。</div> <div>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</div> <div> <div>建物及び構築物</div> <div>3～50年</div> <div>機械装置及び運搬具</div> <div>4～9年</div> </div> <div>b. 無形固定資産</div> <div>(リース資産を除く)</div> <div>定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</div> <div>c. リース資産</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</div>                                                                                                                                    |
| 計算書類等    | <div>(3) 重要な引当金の計上基準</div> <div>a. 貸倒引当金</div> <div>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</div> <div>b. 賞与引当金</div> <div>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</div> <div>c. 役員賞与引当金</div> <div>役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 監査報告書    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- a. 消費税等の会計処理に関する事項  
税抜方式によっております。
- b. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記して表示しておりました営業外収益の「通貨オプション益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 450百万円 |
| 土地        | 88百万円  |
| 上記に対応する債務 |        |
| 短期借入金     | 17百万円  |
| 長期借入金     | 0百万円   |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 56,128百万円

連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

| 用途    | 種類                                | 会社名          | 場所                        | 減損損失 |
|-------|-----------------------------------|--------------|---------------------------|------|
| 事業用資産 | 機械装置及び運搬具<br>建設仮勘定<br>有形固定資産（その他） | 東洋炭素株式会社     | 東洋炭素生産技術センター<br>（香川県観音寺市） | 497  |
| 事業用資産 | 建設仮勘定                             | 東洋炭素（浙江）有限公司 | 中国浙江省平湖市                  | 37   |

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の生産技術センターの一部の設備については、市場環境の変化により、投下資本の回収が見込めなくなったことから、当初の事業計画の執行が困難であると判断し、当該設備を研究開発設備として使用することとなったため、減損損失を認識しております。

東洋炭素（浙江）有限公司については、建設途上の生産設備が当初の設計通りの能力が見込めず使用見込みが無くなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

|             |        |
|-------------|--------|
| 機械装置及び運搬具   | 292百万円 |
| 建設仮勘定       | 48百万円  |
| 有形固定資産（その他） | 194百万円 |

(4) グループینگの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグループینگを行っております。

東洋炭素（浙江）有限公司については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループینگを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

東洋炭素（浙江）有限公司の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類   | 当 期 首 株 式 数 | 当 期 増 加 株 式 数 | 当 期 減 少 株 式 数 | 当 期 末 株 式 数 | 摘 要 |
|---------|-------------|---------------|---------------|-------------|-----|
| 普 通 株 式 | 20,865,488  | 127,100       | －             | 20,992,588  | －   |

(注) 普通株式の増加は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類   | 当 期 首 株 式 数 | 当 期 増 加 株 式 数 | 当 期 減 少 株 式 数 | 当 期 末 株 式 数 | 摘 要 |
|---------|-------------|---------------|---------------|-------------|-----|
| 普 通 株 式 | 17,219      | 2,550         | －             | 19,769      | －   |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り50株および役員の退任にともなう株式報酬のための譲渡制限付株式の返還2,500株によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

|                           | 株 式 の 種 類 | 配 当 金 の 総 額 | 配 当 の 原 資 | 1 株 当 た り 配 当 額 | 基 準 日       | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年3月29日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 625百万円      | 利益剰余金     | 30円             | 2017年12月31日 | 2018年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

|                           | 株 式 の 種 類 | 配 当 金 の 総 額 | 配 当 の 原 資 | 1 株 当 た り 配 当 額 | 基 準 日       | 効 力 発 生 日  |
|---------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月28日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 1,048百万円    | 利益剰余金     | 50円             | 2018年12月31日 | 2019年3月29日 |

(注) 2019年3月28日開催予定の定時株主総会において、上記議案を付議いたします。

4. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数  
該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注) 2. 参照）

(単位：百万円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|---------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金    | 17,885     | 17,885 | －  |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 15,274     |        |    |
| 貸倒引当金(*3)     | △245       |        |    |
|               | 15,029     | 15,029 | －  |
| (3) 投資有価証券    | 320        | 320    | －  |
| 資産計           | 33,235     | 33,235 | －  |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,275      | 2,275  | －  |
| (2) 電子記録債務    | 1,325      | 1,325  | －  |
| (3) 短期借入金(*1) | 152        | 152    | －  |
| (4) 未払金       | 1,923      | 1,923  | －  |
| (5) 未払法人税等    | 1,028      | 1,028  | －  |
| (6) 長期借入金(*1) | 352        | 352    | 0  |
| 負債計           | 7,058      | 7,058  | 0  |
| デリバティブ取引(*2)  | 28         | 28     | －  |

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブによって生じた正味の債権は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

(\*3) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
株式等の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、  
(4) 未払金ならびに (5) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分     | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 0               |

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 3,019.47円
2. 1 株当たり当期純利益 234.52円

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資 産 の 部) |        | (負 債 の 部)    |        |
| 流 動 資 産   | 33,935 | 流 動 負 債      | 8,446  |
| 現金及び預金    | 11,526 | 支払手形         | 57     |
| 受取掛手形     | 1,001  | 電 子 記 録 債 務  | 1,325  |
| 商品及び製品    | 9,552  | 買掛金          | 1,669  |
| 仕掛品       | 394    | 短期借入金        | 1,300  |
| 材料及ばばら    | 3,202  | 未払金          | 35     |
| 前払費用      | 4,950  | 未払費用         | 1,680  |
| 税金等       | 1,836  | 未払法人税等       | 423    |
| 固定資産      | 114    | 前払受取金        | 837    |
| 有形固定資産    | 96     | 賞与引当金        | 15     |
| 建物        | 309    | 役員賞与引当金      | 257    |
| 構築物       | 950    | 設備関係支払手形     | 316    |
| 機械運搬具     | △0     | 資産除却負債       | 33     |
| 装置備品      | 24,049 | 固定負債         | 439    |
| 土地        | 15,853 | リース負債        | 41     |
| 建物敷地      | 5,529  | 資産除却負債       | 226    |
| 構築物       | 300    | その他          | 171    |
| 機械運搬具     | 4,246  | 負債合計         | 8,885  |
| 装置備品      | 8      | (純 資 産 の 部)  |        |
| 土地        | 506    | 株 主 資 本      | 48,995 |
| 建物敷地      | 4,271  | 資 本 金        | 7,947  |
| 構築物       | 70     | 資 本 剰 余 金    | 9,789  |
| 機械運搬具     | 919    | 資 本 準 備 金    | 9,789  |
| 装置備品      | 210    | 利 益 剰 余 金    | 31,318 |
| 土地        | 0      | 利 益 準 備 金    | 73     |
| 建物敷地      | 1      | その他利益剰余金     | 31,244 |
| 構築物       | 0      | 特別償却準備金      | 73     |
| 機械運搬具     | 27     | 圧縮積立金        | 203    |
| 装置備品      | 149    | 別途積立金        | 24,000 |
| 土地        | 22     | 繰越利益剰余金      | 6,968  |
| 建物敷地      | 8      | 自己株          | △59    |
| 構築物       | 7,985  | 評価・換算差額等     | 103    |
| 構築物       | 320    | その他有価証券評価差額金 | 103    |
| 構築物       | 2,276  | 純 資 産 合 計    | 49,099 |
| 構築物       | 3,161  | 負債・純資産合計     | 57,985 |
| 構築物       | 1,678  |              |        |
| 構築物       | 1      |              |        |
| 構築物       | 15     |              |        |
| 構築物       | 446    |              |        |
| 構築物       | 294    |              |        |
| 構築物       | 63     |              |        |
| 構築物       | △273   |              |        |
| 資 産 合 計   | 57,985 |              |        |



損 益 計 算 書

( 2018年 1 月 1 日から  
2018年12月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |        |
|-------------------------|-------|--------|
| 売 上 高                   |       | 29,615 |
| 売 上 原 価                 |       | 20,688 |
| 売 上 総 利 益               |       | 8,927  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 4,409  |
| 営 業 利 益                 |       | 4,517  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 487   |        |
| 受 取 口 イ ヤ リ テ イ ー       | 176   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 562   |        |
| 受 託 研 究 収 益             | 128   |        |
| 雑 収 入                   | 84    | 1,439  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 9     |        |
| 為 替 差 損                 | 146   |        |
| 減 価 償 却 費               | 18    |        |
| 受 託 研 究 費 用             | 113   |        |
| 雑 損 失                   | 18    | 306    |
| 経 常 利 益                 |       | 5,650  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 72    |        |
| 関 係 会 社 清 算 益           | 6     |        |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 13    | 92     |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 58    |        |
| 減 損 損 失                 | 497   | 555    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 5,187  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,109 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 45    | 1,155  |
| 当 期 純 利 益               |       | 4,032  |

株主資本等変動計算書

( 2018年 1 月 1 日から  
2018年12月31日まで )

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |         |           |                 |           |           |
|-----------------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------------|-----------|-----------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 |                 |           |           |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | 資本剰余金合計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |           |
|                             |         |           |         |           | 特別償却準備金         | 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 |
| 当 期 首 残 高                   | 7,810   | 9,652     | 9,652   | 73        | 98              | 246       | 24,000    |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |         |           |         |           |                 |           |           |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             | 136     | 136       | 136     |           |                 |           |           |
| 特別償却準備金の取崩し                 |         |           |         |           | △25             |           |           |
| 圧縮積立金の取崩し                   |         |           |         |           |                 | △42       |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |         |           |                 |           |           |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |         |           |                 |           |           |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |           |         |           |                 |           |           |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |         |           |         |           |                 |           |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | 136     | 136       | 136     | －         | △25             | △42       | －         |
| 当 期 末 残 高                   | 7,947   | 9,789     | 9,789   | 73        | 73              | 203       | 24,000    |

|                             | 株 主 資 本   |         |         |        | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 新 予 約 株 権 | 純 資 産 計 |
|-----------------------------|-----------|---------|---------|--------|------------------|------------------------|-----------|---------|
|                             | 利 益 剰 余 金 |         | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |         |
|                             | その他利益剰余金  | 利益剰余金合計 |         |        |                  |                        |           |         |
|                             | 繰越利益剰余金   |         |         |        |                  |                        |           |         |
| 当 期 首 残 高                   | 3,492     | 27,911  | △59     | 45,314 | 233              | 233                    | 63        | 45,611  |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |           |         |         |        |                  |                        |           |         |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             |           |         |         | 273    |                  |                        |           | 273     |
| 特別償却準備金の取崩し                 | 25        | －       |         | －      |                  |                        |           | －       |
| 圧縮積立金の取崩し                   | 42        | －       |         | －      |                  |                        |           | －       |
| 剰 余 金 の 配 当                 | △625      | △625    |         | △625   |                  |                        |           | △625    |
| 当 期 純 利 益                   | 4,032     | 4,032   |         | 4,032  |                  |                        |           | 4,032   |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |         | △0      | △0     |                  |                        |           | △0      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |           |         |         |        | △130             | △130                   | △63       | △193    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 3,475     | 3,407   | △0      | 3,680  | △130             | △130                   | △63       | 3,487   |
| 当 期 末 残 高                   | 6,968     | 31,318  | △59     | 48,995 | 103              | 103                    | －         | 49,099  |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. デリバティブ取引の会計処理

移動平均法による原価法  
時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品、原材料
- (2) 製品、仕掛品、半製品
- (3) 貯蔵品

移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）  
個別法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）  
主として最終仕入原価法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
（リース資産を除く）
- (2) 無形固定資産  
（リース資産を除く）

定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物            3～50年  
機械装置及び運搬具        4～9年

- (3) リース資産
- (4) 長期前払費用

定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- (2) 賞与引当金
- (3) 役員賞与引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  
役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。
6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において区分掲記して表示しておりました営業外収益の「通貨オプション益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

46,551百万円

2. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

TOYO TANSO EUROPE S.P.A.

152百万円

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

134百万円

関係会社の受注に対する契約履行保証および前受金返還保証等にもなって、銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

上海東洋炭素有限公司

5百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

3,975百万円

短期金銭債務

1,666百万円

長期金銭債権

1,678百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高

7,752百万円

仕入高

3,017百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益

666百万円

営業外費用

6百万円

2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

| 用途    | 種類                      | 場所                        | 減損損失 |
|-------|-------------------------|---------------------------|------|
| 事業用資産 | 機械装置<br>工具器具備品<br>建設仮勘定 | 東洋炭素生産技術センター<br>(香川県観音寺市) | 497  |

- (2) 減損損失の認識に至った経緯
- 生産技術センターの一部の設備については、市場環境の変化により、投下資本の回収が見込めなくなったことから、当初の事業計画の執行が困難であると判断し、当該設備を研究開発設備として使用することとなったため、減損損失を認識しております。
- (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳
- 機械装置

292百万円

工具器具備品

194百万円

建設仮勘定

10百万円
- (4) グルーピングの方法
- 独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。
- (5) 回収可能価額の算定方法
- 事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記  
自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類   | 当 期 首 株 式 数 | 当 期 増 加 株 式 数 | 当 期 減 少 株 式 数 | 当 期 末 株 式 数 | 摘 要 |
|---------|-------------|---------------|---------------|-------------|-----|
| 普 通 株 式 | 17,219      | 2,550         | －             | 19,769      | －   |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り50株および役員の退任にともなう株式報酬のための譲渡制限付株式の返還2,500株によるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|               |        |
|---------------|--------|
| 繰延税金資産（流動）    |        |
| 賞与引当金         | 96百万円  |
| 一括償却資産        | 19百万円  |
| 棚卸資産評価損       | 126百万円 |
| 未払事業税         | 58百万円  |
| 税務上の収益認識差額    | 8百万円   |
| その他           | 26百万円  |
| 計             | 336百万円 |
| 評価性引当額        | △27百万円 |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | 309百万円 |

|               |          |
|---------------|----------|
| 繰延税金資産（固定）    |          |
| 子会社株式評価損      | 424百万円   |
| 一括償却資産        | 10百万円    |
| 減価償却超過額       | 163百万円   |
| 減損損失          | 333百万円   |
| 資産除去債務        | 72百万円    |
| 投資有価証券        | 9百万円     |
| 税務上の収益認識差額    | 38百万円    |
| 貸倒引当金         | 83百万円    |
| その他           | 13百万円    |
| 計             | 1,148百万円 |
| 評価性引当額        | △543百万円  |
| 繰延税金負債との相殺額   | △310百万円  |
| 繰延税金資産（固定）の純額 | 294百万円   |

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |         |
|----------------|---------|
| 繰延税金負債（固定）     |         |
| その他有価証券評価差額金   | 45百万円   |
| 特別償却準備金        | 32百万円   |
| 圧縮積立金          | 89百万円   |
| 有形固定資産（資産除去債務） | 7百万円    |
| 前払年金費用         | 135百万円  |
| 計              | 310百万円  |
| 繰延税金資産との相殺額    | △310百万円 |
| 繰延税金負債（固定）の純額  | —       |

関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称                          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合   | 関連当事者<br>との関係                       | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------------------|----------------------|-------------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 子会社 | TOYO TANSO USA, INC.            | 所有<br>直接100%         | 半製品の販売<br>資金の貸付<br>利息の受取<br>の<br>援助 | 半製品の販売<br>(注1) | 988           | 売掛金           | 669           |
|     |                                 |                      |                                     | 資金の貸付<br>(注2)  | 427           | 長期貸付金<br>(注3) | 1,303         |
|     |                                 |                      |                                     | 利息の受取<br>(注2)  | 61            | 未収収益          | 11            |
| 子会社 | GTD GRAPHIT<br>TECHNOLOGIE GMBH | 所有<br>直接100%         | 半製品の販売<br>資金の援助                     | 資金の貸付<br>(注2)  | 126           | 短期貸付金         | 345           |
|     |                                 |                      |                                     | 利息の受取<br>(注2)  | 5             | 長期貸付金         | 374           |
| 子会社 | 大和田カーボン工業株式会社                   | 所有<br>直接100%         | 製品の購入<br>役員の兼任                      | 資金の借入<br>(注2)  | —             | 短期借入金         | 600           |
|     |                                 |                      |                                     | 利息の支払<br>(注2)  | 2             | 未払費用          | 0             |
| 子会社 | 上海東洋炭素有限公司                      | 所有<br>直接70%<br>間接30% | 半製品の販売<br>役員の兼任                     | 半製品の販売<br>(注1) | 4,015         | 売掛金           | 1,364         |

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 貸付および借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) TOYO TANSO USA, INC.への長期貸付金に対し、271百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において562百万円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,341.10円
2. 1株当たり当期純利益 192.61円

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |              |            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------|
| <u>独立監査人の監査報告書</u>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              | 2019年2月20日 |
| 東洋炭素株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |              |            |
| 取締役会 御中                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |              |            |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 有限責任監査法人トーマツ |            |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公認会計士        | 関 口 浩 一 ㊞  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 公認会計士        | 酒 井 宏 彰 ㊞  |
| 当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋炭素株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。                                                                                                                                                                            |              |            |
| 連結計算書類に対する経営者の責任                                                                                                                                                                                                                                                                                         |              |            |
| 経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。                                                                                                                                                              |              |            |
| 監査人の責任                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |              |            |
| 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。                                                                                                                 |              |            |
| 監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。 |              |            |
| 当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。                                                                                                                                                                                                                                                                |              |            |
| 監査意見                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |            |
| 当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。                                                                                                                                                                          |              |            |
| 利害関係                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |              |            |
| 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。                                                                                                                                                                                                                                                          |              |            |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |              | 以 上        |



会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年2月20日

東洋炭素株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

関 口 浩 一

㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

酒 井 宏 彰

㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋炭素株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第77期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第77期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果
- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月22日

東洋炭素株式会社 監査役会

監査役(常勤) 前川和廣 ㊞  
監査役(社外監査役) 田 耕一郎 ㊞  
監査役(社外監査役) 高 坂 佳郁子 ㊞

以 上

メ

モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

The page contains 15 sets of horizontal dashed lines for tracing and writing practice.

## 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市中央区北浜一丁目8番16号  
北浜フォーラム A・B・C室(大阪証券取引所ビル3階)  
T E L (06) 6202-2311



### 交通

1. 地下鉄堺筋線北浜駅下車 1B出口 (地下道直結)
2. 京阪本線北浜駅下車 27号出口 (地下道直結)
3. 地下鉄御堂筋線淀屋橋駅下車・京阪地下道を東へ徒歩約7分  
27号出口 (地下道直結)
4. 京阪中之島線なにわ橋駅 (4番出口) 徒歩約4分

### その他

会場内にお飲み物(お茶等)のご用意は予定しておりますが、  
お食事等のご用意しておりません。予めご了承ください。

株主さま全体の公平性への配慮から、本年より総会ご出席株主さま  
へのお土産を廃止させていただきます。何卒ご理解を賜りますよう、  
お願い申し上げます。